

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	森林整備事業 (補助)			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	山口 浩孝
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・森林法第193条、森林法施行令第12条等			関係する計画、通知等	・森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) ・森林整備保全事業計画(平成26年5月30日閣議決定) ・全国森林計画(平成25年10月4日閣議決定)		
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害特有の課題である放射性物質の影響に対処するため、①「災害に強い森林づくり」として、放射性物質と一体となった間伐等やこれらの施業に必要な路網整備、②放射性物質の影響等により特に森林整備が進みがたい人工林において、公的主体による緊急的な間伐等(「汚染状況重点調査地域等森林整備事業」)を実施することにより、豪雨等により森林から放射性物質を含む土壌が流出することを防止することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	間伐等やこれと一体となった森林作業道の開設、路網(林業専用道)の開設・既設路網の機能強化等の基盤づくりを実施。 補助率：3/10、1/2 等						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		当初予算	2,132	2,681	2,757	3,545	3,714
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	2,305	1,696	1,739	1,987	-
		翌年度へ繰越し	▲ 1,696	▲ 1,739	▲ 1,987	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	2,741	2,638	2,509	5,532	3,714	
	執行額	2,685	2,583	2,507	-	-	
	執行率 (%)	98%	98%	100%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	126%	96%	91%	-	-	
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	森林環境保全直接支援事業	2,537	2,705	平成29年4月までに避難指示区域が解除された区域において、平成30~32年度に、間伐等の森林整備の基盤となる路網整備の延長が増加することから、平成30年度より増額となっている。			
	林業専用道等整備事業	1,008	1,009				
計	3,545	3,714					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
									30 年度	31 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度までに、市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林及び山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の割合を約78%にまで向上させる。	市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林及び山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の割合 (市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林及び山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の面積÷市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林及び山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林の面積)	成果実績	%	71	70.4	69.1 (暫定値)	-	-	
			目標値	%	75.3	76.1	77	-	77.8	
			達成度	%	94.3	92.5	89.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省政策評価・事業実施都道府県等からの実績報告により、当該年度において実施された間伐面積等を集計し、実績値を把握。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成37年度まで、生産性の高い林業経営の確立に必要な不可欠な林道等の林業基盤整備により、木材の安定的かつ効率的な供給に資することが可能となる育成林の資源量を23億4千万m3に増加させる。	生産性の高い林業経営の確立に必要な不可欠な林道等の林業基盤整備により、木材の安定的かつ効率的な供給に資することが可能となる育成林の資源量	成果実績	千万m ³	-	162	169 (暫定値)	-	-	
			目標値	千万m ³	-	162	170	-	234	
			達成度	%	-	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省政策評価・事業実施都道府県等からの実績報告により、当該年度において開設された林道の延長等を把握し、木材として安定的かつ効率的な供給に資することが可能となる森林の資源量を把握。									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	森林吸収源対策については、林野庁関係の様々な事業をもって実施しているところ。個々の事業については、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、毎年度予算措置がなされるものであり、その具体的な削減目標等について定量的に設定することは困難であることから、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、コストの低減に努めることとする。	1t当たりのCO2削減コスト	分類	成果実績	円/t-CO2	4,300	4,380	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	毎年度環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策予算」において、森林吸収源対策として、温室効果ガスの削減に効果がある事業の予算額の合計を当該年度の森林吸収量で除して算出。	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	森林施業面積(千ha)			活動実績	千ha	9.2	6.3	5.4	-	-
				当初見込み	千ha	7.8	12.4	12.3	11.9	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	年度執行額(国費)÷森林施業面積			単位当たりコスト	千円/ha	292	409	464	-	
				計算式	百万円/千ha	2,685/9.2	2577/6.3	2507/5.4	-	

政策評価	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展									
	施策	① 森林の有する多面的機能の発揮									
	測定指標	定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林及び山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の割合			実績値	%	71	70.4	69.1 (暫定値)	-	-
					目標値	%	75.3	76.1	77	-	77.8
		定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		生産性の高い林業経営の確立に必要な不可欠な林道等の林業基盤整備により、木材の安定的かつ効率的な供給に資することが可能となる育成林の資源量			実績値	千万㎡	-	162	169 (暫定値)	-	-
					目標値	千万㎡	-	162	170	-	234
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>植付け、下刈り、間伐といった森林の整備や、間伐等の実施に必要な路網の整備等に対する補助。</p> <p>国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、木材等の林産物の供給等国民のニーズに応じた森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるとともに、森林吸収量の算入上限値3.5%の確保(平成25年から平成32年の平均・平成2年度を基準)の達成に向けて、間伐や針広混交林化等による土壌を保持する能力や水を育む能力の維持向上、森林の多様性の維持増進、森林資源の循環利用に寄与する。</p>										
改革項目	分野:	-									
アクション・プログラムとの関係	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績			成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度				%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	-	
達成度	%				-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

アクション・プログラムとの関係

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地において、「災害に強い森林づくり」のための間伐等や放射性物質の影響等のある地域で公的主体による間伐等を推進することで、国民の森林に対する要請に応える事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	森林整備保全計画において示された「安全で安心な暮らしを支える国土の形成への寄与」等を達成するための主要施策として位置づけられており、国が一定の基準に基づき国費により事業を進める必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地において、「災害に強い森林づくり」のための間伐等や放射性物質の影響等のある地域で公的主体による間伐等を推進することで、国民の森林に対する要請に応える事業であり、復興に向けた必要かつ適切な事業である。 また、地域関係者の意見・要望や期待される効果を踏まえ、優先度の高い事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	支出先の選定については、事業主体の裁量において適切に実施されるものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率は、国と地方の機能分担や費用負担のあり方等を考慮しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	単価の異なる多様な施業種が含まれていることなどから、単純に単位当たりコストを比較することは困難であるが、被災3県において労務費等が上昇しており、福島県において比較的単価の高い汚染状況重点調査地域等森林整備事業における事業量が増加したことにより単位当たりコストが上昇している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国は、県が補助する費用の一部を補助することから、県を通した補助金の交付を行っており、中間段階での支出は合理的である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、必要なものに費目用途は限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	他事業との調整等に不測の日数を要したことなどから繰越が生じている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助単価設定の基となる歩掛について、毎年度実施する調査結果により見直しを行うなど、コスト削減に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度は90～100%である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実態に応じた間伐等の森林施業、路網の整備を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績が当初見込みを下回ったのは、他事業との調整等に不測の日数を要したことなどから繰越が生じたためである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適切に整備された森林は、国土の保全、水源の涵養等の多面的機能を十分に発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		東日本大震災の被災地において、森林整備事業(補助)は、民有林で森林所有者や森林組合、地方公共団体等が行う間伐等とこれらの施業を実施するために必要となる路網整備等を支援している。また、森林整備事業(国研)は民有林で森林所有者の自助努力では適切な整備が困難な奥地水源林を対象としている。また、森林整備事業(直轄)は国有林を対象とし、必要な森林整備を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	0098		森林整備事業(直轄)
復興庁	0100	森林整備事業(国研)		
点検・改善結果	点検結果	本事業は被災地において、間伐等の適切な森林整備による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、放射性物質の影響等により森林整備が進み難い人工林等において、公的主体による緊急的な間伐等を推進することで、森林の多面的機能の発揮に対する国民の要請に応える事業であり、優先度も高い。		
	改善の方向性	平成29年度において多額の繰越を出していることを踏まえ、「執行見込を精査し予算規模の適性化を図ること。また、平成32年度の事業完了に向け、関係地方公共団体とも連携し、事業の進捗管理を徹底すること」とされており、被災3県と連携を密にして引き続き、効率的な予算の執行に努めていく。		

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
り
状
通

事業終了に向けて、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
り
状
通

事業の執行状況を勘案し、事業終了に向けて適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

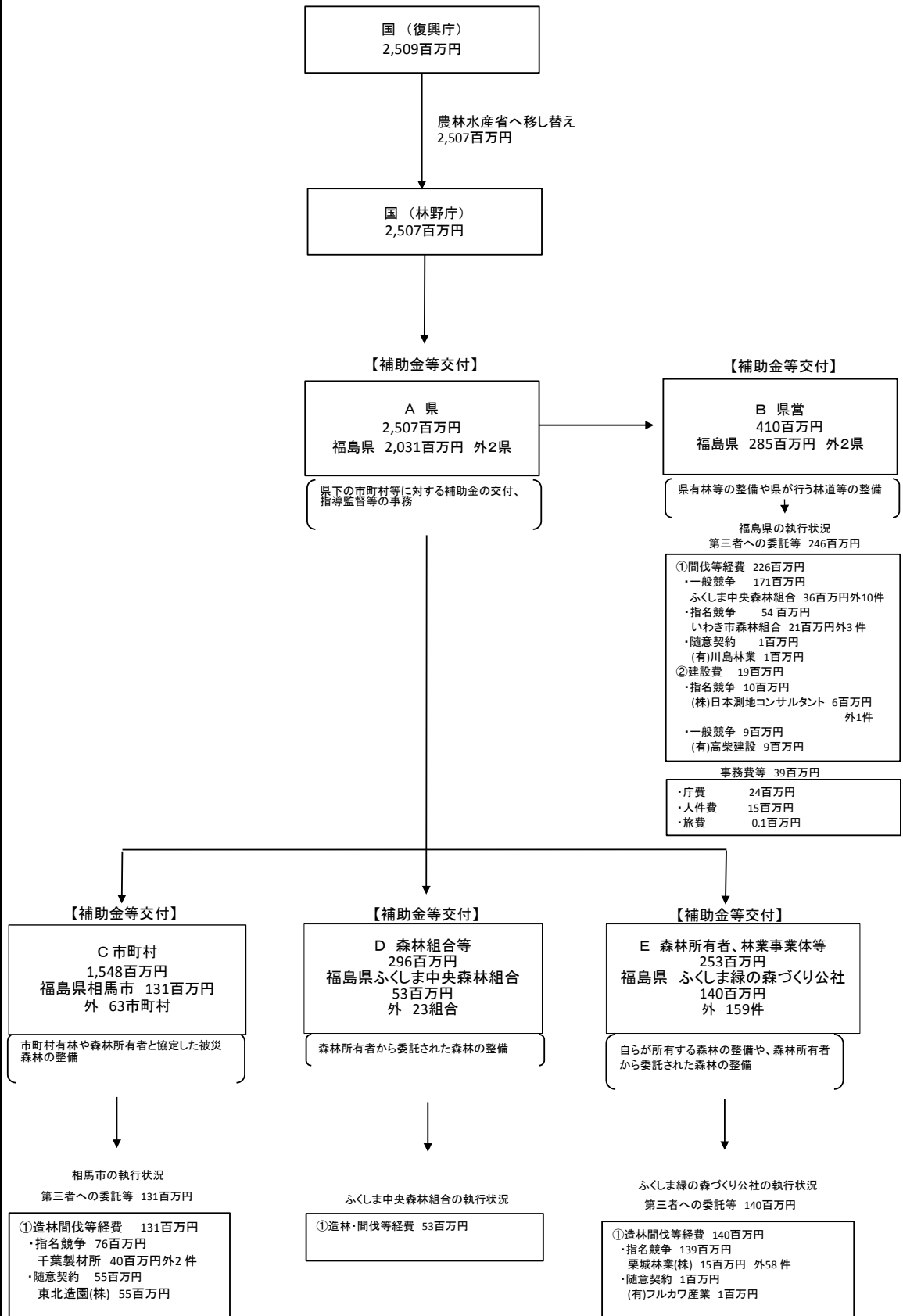
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	97	平成25年度	130
平成26年度	149	平成27年度	0149	平成28年度	0133		
平成29年度	復興庁 (0106)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福島県			B.福島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金交付	市町村、森林組合、森林所有者等が実施する森林整備に対する補助	1,747	造林間伐等経費	県有林の整備(間伐等の実施経費)	226
造林間伐等経費	県有林の間伐等の実施に係る経費	226	庁費	森林整備事業、林道事業を実行するために必要な需用費、役務費等	24
庁費	森林整備事業、林道事業を実行するために必要な需用費、役務費等	24	建設費	林道の開設に係る工事請負費	19
建設費	林道の開設に係る工事請負費	19	人件費	市町村・事業体の指導・検査等に従事する職員の給料等	15
人件費	市町村・事業体の指導・検査等に従事する職員の給料等	15	その他	指導・検査等に従事する職員の検査のための旅費等	0.1
その他	指導・検査等に従事する職員の検査のための旅費等	0.1			
計		2,031.1	計		284.1
C.相馬市			D.ふくしま中央森林組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
造林間伐等経費	ふくしま森林再生事業(森林整備)の実施に係る委託費	131	造林間伐等経費	間伐等の実施に係る経費	53
計		131	計		53
E.ふくしま緑の森づくり公社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
造林間伐等経費	間伐等の実施に係る委託費	140			
計		140	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	市町村等が実施する造林 や林道の事業に対する補 助等	2,031	補助金等交付	-	--	
2	岩手県	4000020030007	市町村等が実施する造林 や林道の事業に対する補 助等	309	補助金等交付	-	--	
3	宮城県	8000020040002	市町村等が実施する造林 や林道の事業に対する補 助等	167	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	県有林における間伐等の 実施や林道の開設等の実 施	285	補助金等交付	-	--	
2	岩手県	4000020030007	県有林における間伐等の 実施や林道の開設等の実 施	71	補助金等交付	-	--	
3	宮城県	8000020040002	県有林における間伐等の 実施や林道の開設等の実 施	54	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県相馬市	7000020072095	市有林等における間伐等 の実施	131	補助金等交付	-	--	
2	福島県塙町	5000020074837	町有林等における間伐等 の実施	110	補助金等交付	-	--	
3	福島県田村市	2000020072117	市有林等における間伐等 の実施	108	補助金等交付	-	--	
4	福島県矢吹町	1000020074667	町有林等における間伐等 の実施	84	補助金等交付	-	--	
5	福島県福島市	1000020072010	市有林等における間伐等 の実施	74	補助金等交付	-	--	
6	福島県南相馬市	2000020072125	市有林等における間伐等 の実施	72	補助金等交付	-	--	
7	福島県天栄村	7000020073440	村有林等における間伐等 の実施	68	補助金等交付	-	--	
8	福島県郡山市	9000020072036	市有林等における間伐等 の実施	67	補助金等交付	-	--	
9	福島県新地町	5000020075612	町有林等における間伐等 の実施	61	補助金等交付	-	--	
10	福島県いわき市	9000020072044	市有林等における間伐等 の実施	51	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県ふくしま中央 森林組合	6380005003772	森林所有者から委託された 森林の整備等	53	補助金等交付	-	--	
2	岩手県遠野地方森 林組合	8400005003768	森林所有者から委託された 森林の整備等	45	補助金等交付	-	--	
3	岩手県一関地方森 林組合	5400505000697	森林所有者から委託された 森林の整備等	40	補助金等交付	-	--	
4	岩手県盛岡広域森 林組合	4400005007698	森林所有者から委託された 森林の整備等	31	補助金等交付	-	--	
5	福島県会津若松地 方森林組合	5380005008054	森林所有者から委託された 森林の整備等	23	補助金等交付	-	--	
6	岩手県気仙地方森 林組合	3402705000108	森林所有者から委託された 森林の整備等	19	補助金等交付	-	--	
7	宮城県津山町森林 組合	2370405000127	森林所有者から委託された 森林の整備等	18	補助金等交付	-	--	
8	岩手県釜石地方森 林組合	7400005004494	森林所有者から委託された 森林の整備等	15	補助金等交付	-	--	
9	福島県下郷町森林 組合	4380005009755	森林所有者から委託された 森林の整備等	12	補助金等交付	-	--	
10	岩手県奥州地方森 林組合	4400605000714	森林所有者から委託された 森林の整備等	9	補助金等交付	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県公益社団法 人ふくしま緑の森づく り公社	6380005000134	自らが所有する森林等の 整備	140	補助金等交付	-	--	
2	福島県有限会社六 和林業	9380002033290	自らが所有する森林等の 整備	15	補助金等交付	-	--	
3	福島県有限会社川 島林業	7380002031593	自らが所有する森林等の 整備	9	補助金等交付	-	--	
4	福島県協和木材株 式会社	1380001010637	自らが所有する森林等の 整備	8	補助金等交付	-	--	
5	福島県遠野興産株 式会社	8380001013393	自らが所有する森林等の 整備	5	補助金等交付	-	--	
6	岩手県北越紀州製 紙株式会社	6110001023149	自らが所有する森林等の 整備	4	補助金等交付	-	--	
7	岩手県三田農林株 式会社	7400001001512	自らが所有する森林等の 整備	4	補助金等交付	-	--	
8	岩手県有限会社川 又林業	2021002055755	自らが所有する森林等の 整備	4	補助金等交付	-	--	
9	岩手県工藤建設株 式会社	5400601000114	自らが所有する森林等の 整備	2	補助金等交付	-	--	
10	岩手県株式会社山 下組	1400001005519	自らが所有する森林等の 整備	1	補助金等交付	-	--	